

令和3年1月29日
保健福祉部地域福祉課

東日本大震災津波以降の災害復興等ボランティアの活動の状況について

1 東日本大震災津波におけるボランティア活動について

(1) 災害・復興等ボランティア活動者数

発災以降、県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、令和2年3月31日までに延べ56万8千人以上となっている。

	県内集計	宮古市	大船渡市	陸前高田市	釜石市	後方：遠野市	大槌町	山田町	野田村	その他
H23.3	12,114	878	1,038	296	2,900	1,015	67	-	1,395	4,525
H23年度	334,927	19,985	27,545	96,798	36,979	56,408	51,356	25,155	11,806	8,895
H24年度	103,957	5,707	4,066	31,632	14,900	25,102	15,476	5,111	1,822	141
H25年度	36,962	1,896	1,852	2,031	11,050	11,837	4,292	2,352	1,652	-
H26年度	28,901	6,642	1,012	1,785	8,501	4,598	2,784	1,840	1,739	-
H27年度	19,150	3,821	762	1,464	6,323	1,896	1,758	1,753	1,373	-
H28年度	13,127	2,082	477	1,254	5,054	753	1,253	1,862	392	-
H29年度	7,725	1,112	366	663	2,975	480	600	1,268	261	-
H30年度	6,606	659	253	514	3,097	412	519	1,068	84	-
R元年度	5,276	870	275	267	1,744	226	307	1,480	107	-
合計	568,745	43,652	37,646	136,704	93,523	102,727	78,412	41,889	20,631	13,561

(2) ボランティア活動の状況

現状としては、引っ越し等随時発生する個々のニーズへの対応や、生活支援相談員等と連携したサロン活動など、継続的かつきめ細やかな対応が求められる生活支援型のボランティア活動が主となっている。

(3) 今後の取組

被災地では災害公営住宅等の恒久住宅への移転が進み、新たな生活環境での住民相互に支え合う福祉コミュニティづくりが求められており、こうしたニーズの変化に対応して、地元ボランティアを含めた継続的なボランティアの確保が必要であることから、県としても、岩手県社会福祉協議会など関係団体によるボランティアの確保や活動の促進に向けた取組を支援していく。

【県事業】 ボランティアセンター活動費補助

被災地でのボランティア活動の企画・実施を含む「ボランティア体験 in いわて」など、県社協ボランティア・市民活動センターによる人材育成や情報発信等の普及活動に対し補助を行っている。

2 平成 28 年台風第 10 号災害におけるボランティア活動について

(1) ボランティア活動者数

発災以降、県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、延べ 2 万 4 千人以上となった。

	岩泉町	久慈市	宮古市	遠野市	大槌町	野田村	合計
要請件数	929	400	373	3	3	18	1,726
完了件数	929	400	373	3	3	18	1,726
進捗率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
参加者数	17,526	3,642	2,977	35	60	125	24,370

※ 1) 遠野市、大槌町、野田村は通常のボランティアセンターで対応。

※ 2) 宮古市、久慈市、岩泉町社協の災害ボランティアセンターは平成 29 年 11 月 30 日までに閉鎖し、通常体制で運営中。

(2) 災害ボランティアセンターの開設状況

台風第 10 号災害により、県内 3 市町（宮古市、久慈市、岩泉町）の社会福祉協議会において、災害ボランティアセンターが設置され、岩手県社会福祉協議会及び県内各市町村社会福祉協議会の支援を受けて運営された。また、一部ボランティアセンターにおいては NPO 団体等が運営支援を実施した。

(3) 各機関によるボランティア支援の取組

岩手県社協や市町村等により、被災市町へのボランティアバスが運行された。

そのほか、各機関において、高速道路料金の無償措置（平成 29 年 11 月 30 日まで）、三陸鉄道や JR バスなどの公共交通機関での運賃無料化（平成 29 年 10 月 31 日で終了）などの支援が行われた。

(4) 県によるボランティア支援の取組

県では、ボランティア確保に向けて以下のような取組を実施した。

ア ボランティアセンターへの活動用資材の提供

ボランティア活動に必要な資材について、3 市町（宮古市、久慈市、岩泉町）のボランティアセンターへ提供した。

- ・平成 28 年 9 月 16 日提供（3 市町ボランティアセンター分）

スコップ 130 丁、一輪車 14 台、土嚢袋 7,200 枚

- ・平成 28 年 10 月 7 日提供（岩泉町ボランティアセンター分）

踏み抜き防止インソール 180 組、側溝用掃除用具 60 本、小型スコップ 60 本

イ 県民等への情報発信

県ホームページにて、災害ボランティアの募集について掲載（岩手県社協ホームページへのリンクによる）したほか、いわてグラフ平成 28 年 10 月 1 日号や県政テレビ番組「わんこ広報室」のお知らせ枠（平成 28 年 10 月 24 日～29 日放送分）にて、災害ボランティア募集について県民への情報発信を実施した。

3 令和元年台風第19号災害におけるボランティア活動について

(1) ボランティア活動者数

発災以降、県内で社会福祉協議会のボランティアセンターを通じて活動したボランティアの延べ人数は、延べ6,400人以上となった。

	宮古市	久慈市	釜石市	大槌町	山田町	岩泉町	田野畑村	普代村	野田村	合計
要請件数	136	132	158	2	103	9	17	104	11	672
完了件数	136	132	158	2	103	9	17	104	11	672
進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
参加者数	1,239	1,778	1,480	28	864	32	206	698	168	6,493

※1) 大槌町及び野田村は通常のボランティアセンターで対応。

※2) 上記以外の市町村社協の災害ボランティアセンターは令和元年12月1日までに閉鎖し、通常体制で運営中。

(2) 災害ボランティアセンターの開設状況

台風第19号災害により、県内8市町（宮古市、久慈市、釜石市、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村）の社会福祉協議会において、災害ボランティアセンターが設置され、岩手県社会福祉協議会及び県内各市町村社会福祉協議会の支援を受けて運営された。

また、一部ボランティアセンターにおいてはNPO団体等が運営支援を実施した。

(3) 各機関によるボランティア支援の取組

岩手県社協や市町村等により、被災市町へのボランティアバスが運行された。

そのほか、各機関において、高速道路料金の無償措置（岩手県内は令和元年12月31日まで）、JR（令和元年12月15日まで）等、公共交通機関での運賃割引などの支援が行われた。

(4) 県によるボランティア支援の取組

県では、ボランティア確保に向けて以下のような取組を実施した。

ア 県民等への情報発信

県ホームページにて、災害ボランティアの募集について掲載（岩手県社協ホームページへのリンクによる）することにより、災害ボランティア募集について県民への情報発信を実施した。

イ 関係機関においての情報共有会議の実施

ボランティアによる適切な支援を促すため、県、県社協、岩手県災害支援ネットワークの関係者が集まり、各機関の災害対応の状況について情報共有を図ることにより、ニーズの把握等を行い、被災地への効率的な支援に努めた。

4 今後の災害時における円滑なボランティア活動の実施に向けた取組について

(1) 「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の策定

ア 県が作成した「東日本大震災津波に係る災害対応検証報告書」（平成 24 年 2 月）及び「岩手県東日本大震災津波の記録」（平成 25 年 3 月）では、東日本大震災津波の際の災害ボランティア活動に関して、災害ボランティアセンターの設置・運営主体である社会福祉協議会の被災等によるボランティアの受入れの遅れなど、ボランティアの受入れ体制構築に係る問題点や、行政、社会福祉協議会、NPO 等との間での連携不足など、ボランティア活動のコーディネートに関する問題点が指摘されたところ。

イ これらの課題を踏まえ、今後の災害に備えた取組の方向性を示し、関係機関・団体が認識を共有して、官民協働で一層活発かつ効果的な防災ボランティア活動が展開されるよう、平成 26 年 3 月に「岩手県防災ボランティア活動推進指針」を策定し、関係機関・団体とのネットワーク構築等の取組を進めている。

ウ 本指針策定後に本県で発生した平成 28 年台風第 10 号災害及び令和元年台風第 19 号災害での対応における課題や反省、防災ボランティアをめぐる全国的な動向、その他情勢の変化を踏まえ、現在、指針改定作業を進めている。

【参考 1】「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の概要

- 1 東日本大震災津波における課題等を踏まえ、防災ボランティアの活動推進のための基本的視点として「地域の受援力（ボランティアを受け入れる力）を高める取組の推進」及び「関係機関・団体のネットワークの構築」の 2 点を掲げたところ。
- 2 これら基本的視点に基づき、今後の取組として 4 つの方向性（※ 1）を示し、関係機関・団体の役割を整理したもの。
- 3 その方向性の具体化の 1 つとして、「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」を構築することとし、日頃から防災ボランティアの受入れに関する役割分担や、連携・協働のあり方を確認・協議するとともに、ネットワークとしての様々な取組を円滑に行うため、関係機関・団体による連絡会議の設置（※ 2）を盛り込んだところ。

※ 1）4 つの取組の方向性

- (1) 災害ボランティアセンターの迅速な設置及び円滑な運営に向けた取組
- (2) 行政、社会福祉協議会、日赤、NPO 等の連携・協力による効果的な支援活動に向けた取組
- (3) 防災ボランティア活動拠点の確保・設置に向けた取組
- (4) 要配慮者世帯の状況及び被災者ニーズの把握に向けた取組

※ 2）「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」連絡会議構成員

岩手県社会福祉協議会、日本赤十字社岩手県支部、NPO 法人いわて連携復興センター、NPO 法人遠野まごころネット、一般社団法人 SAVE IWATE、岩手県立大学、盛岡市、雫石町、大船渡市社会福祉協議会、一関市社会福祉協議会
岩手県（地域福祉課：事務局、総合防災室、若者女性協働推進室、生活再建課）

【参考 2】「防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック」の発行

- 1 内閣府では、災害時に行政が NPO・ボランティア等と連携する際のあるべき姿を提示するため、平成 30 年 4 月に「防災における行政の NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック～三者連携を目指して～」を発行した。
- 2 このガイドブックでは、「行政」、「災害ボランティアセンター」、「NPO」の三者連携や、平時からの関係構築に向けた考え方や活動方法を説明するとともに、熊本地震や九州北部豪雨などの事例を紹介しており、地域の実情に応じた三者連携の促進を図っている。

(2) 災害ボランティア設置運営研修等支援事業（令和2年度新規事業）の実施

災害時において社会福祉協議会による災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、平時からの準備として、市町村における災害ボランティアセンターの設置運営研修の実施や、市町村ごとの「市町村域ネットワーク連絡会議」の構築を支援することで、発災時における関係機関の連携を強化し、効率的な被災者への支援を目指すもの。

【主な事業内容（委託先：岩手県社会福祉協議会）】**ア 受援力実態調査**

発災時のボランティアの受入体制について、市町村調査を実施

イ 災害時マニュアル作成支援

地域特性に応じた災害時のマニュアル作成を支援

ウ 連絡会議の開催支援

地域単位の定期会議を開催し、平時からの顔の見える関係の構築を促進

エ 災害ボランティアセンター設置運営研修

災害時に、災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう研修を実施